

京都大学	博士 (社会健康医学)	氏名	佐々木 一郎
論文題目	Are pension types associated with happiness in Japanese older people?: JAGES cross-sectional study (日本における高齢者の年金種別と幸福度の関連の分析—健康格差等にかかわる日本老年学的評価研究データの横断的研究—)		
(論文内容の要旨)			
<p>【背景】幸福度の高い社会の実現は、医療や経済など様々な領域で、重要な研究課題である。また、心身の健康は幸福度の関連要因であるとともに、幸福度は、血圧や免疫機能を通じて健康や死亡アウトカムを説明づける予測因子であることが先行研究から明らかにされている。これまで殆ど焦点の当てられてこなかった年金種別から幸福度の関連要因を明らかにし、健康長寿で幸福な社会を実現することは、公衆衛生にとって重要な研究課題の一つであると考えられる。</p> <p>【目的】先行研究では、高齢者の幸福度に関連する要因として、収入・学歴・職業などの要因に着目してきた。伝統的な社会経済的指標である収入・学歴・職業と比較すると、年金種別は、先行研究で殆ど焦点が当てられてこなかったことに加え、現役時の職業履歴と、高齢期の年金水準の両方の豊かな社会経済的情報を包含し、幸福度について高い説明力をもつことが期待できる。本研究の目的は、日本の65歳以上の高齢者の年金種別と幸福度の関連を明らかにすることである。</p> <p>【方法】本研究は、Japan Gerontological Evaluation Study(日本老年学的評価研究)の2013年調査データを用いた横断的研究である(N=120, 152)。要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を分析対象にした。アウトカム変数は、幸福であるかどうかであり、日本の高齢者の幸福度の先行調査結果を参考にして、幸福度得点が7点以上の場合幸福であり、6点以下の場合幸福ではないものとして分類した。主な説明変数は、年金種別であり、企業年金、厚生・共済年金、国民年金、無年金に分類した。統計解析については、ポアソン回帰分析を用いて、性別、年齢、婚姻状況、等価所得、資産、教育年数、就業状態、職業、抑うつ、及び社会的サポートを調整した上で、異なる年金種別と幸福度との関連を分析した。</p> <p>【結果】分析対象は、120, 152名である(内訳:男性46.9%、女性53.1%)。企業年金、厚生・共済年金、国民年金、無年金の割合は、それぞれ、10.9%、58.3%、29.4%、1.4%であった。社会経済的要因を調整しない場合、幸福度が高くなる率の比(95%信頼区間)は、平均年金額の多い企業年金の受給者群と比較すると、無年金、国民年金、厚生・共済年金の年金受給者群は、それぞれ、0.67(0.64-0.71)、0.88(0.87-0.89)、0.92(0.91-0.93)であり、不利な年金種別では幸福度が低い関連があることが示された。この関連は、等価所得、資産、教育年数、就業状態等を調整してもなお、顕著であった。さらに抑うつで調整すると、年金種別のうち無年金のみ、幸福度との顕著な関連がみられた。</p> <p>【考察】社会経済的要因を調整してもなお、年金種別と幸福度が関連した理由としては、年金種別は現役時と老後の両方の社会経済的情報を内包しており、本研究では調整されていない現役時の所得や生活環境等を反映したためと考えられる。さらに、抑うつで調整すると、年金種別のうち無年金のみが幸福度との関連がみられた理由については、年金は平均で高齢者の老後収入源の約7割を占めることから、平均年金額の多い年金種別の年金を受給できることは、老後の経済不安やそれにより誘発されやすい抑うつを緩和するように作用したためと考えられる。なお、本研究では、日本の高齢者のうち、要介護認定を受け</p>			

ていない高齢者のみを調査対象としており、結果の一般化には注意が必要である。

【結論】年金種別は、社会経済的要因を調整してもなお、幸福度と関連していることが示された。健康とも関連をもつ幸福度について、現役時の職業履歴と高齢期の収入を反映し、老後の経済的安心にかかわる年金種別から説明づけることは、健康の社会経済的要因の研究において重要と考えられる。

(論文審査の結果の要旨)

心身の健康は幸福度の関連要因であり、幸福度は血圧や免疫機能を通じて健康や死亡アウトカムを説明づける予測因子であることが、先行研究から知られている。健康長寿で幸福な社会の実現は、公衆衛生にとって重要な研究課題の一つである。本研究の目的は、従来は殆ど焦点が当てられなかった年金種別に着目し、日本の高齢者の年金種別と幸福度の関連を明らかにすることである。

本研究は、日本老年学的評価研究(JAGES)の2013年調査データを用いた横断的研究である。分析対象は、要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者であり、120, 152名である(内訳:性別は男性46.9%、年金種別は企業年金10.9%、厚生年金・共済年金58.3%、国民年金29.4%、無年金1.4%)。ポアソン回帰分析の結果、等価所得、資産、教育年数、就業状態等を調整した上で、社会経済面でより不利な年金種別は低い幸福度と関連することが明らかになった。さらに抑うつで調整すると、無年金についてのみ、低い幸福度との関連が示された。

健康・長寿を高める機能をもつことが知られている幸福度について、現役期と高齢期の両方の社会経済的要因や生活環境を集約する年金情報から分析することは、健康の社会経済的要因の研究において重要と考えられる。

以上の研究は年金種別の視点から幸福度の関連要因の解明に貢献し今後の健康の社会経済的要因研究に寄与するところが多い。

したがって、本論文は博士(社会健康医学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、本学位授与申請者は、平成30年12月10日実施の論文内容とそれに関連した試問を受け、合格と認められたものである。

要旨公開可能日： 年 月 日以降